



2016年12月期 決算説明資料

2017年2月13日
株式会社U-NEXT
(東証第一部・9418)
代表取締役
宇野康秀

1. 2016年12月期決算について

2. 2017年12月期業績予想

3. 連結子会社による株式会社USEN株式に対する
公開買付けの開始および経営統合について

1.

両事業ともにトップラインは堅調に推移

連結売上高 458億円（前年同期比35%UP）

2.

<コンテンツプラットフォーム事業>

契約者の増加に伴い業績も堅調に推移

>> 前年同期比 会員数**46%**増 / 売上高**31%**増

<コミュニケーションネットワーク事業>

「U-mobile」「U-NEXT光」サービスにおける貸倒引当、資産の大幅な整理による損失を計上が影響で増収減益

>> 貸倒引当▲9億円 / 固定資産減損▲6億円 / たな卸評価損▲2億円（第3四半期）
>> 第4四半期における貸倒引当率は大幅に改善

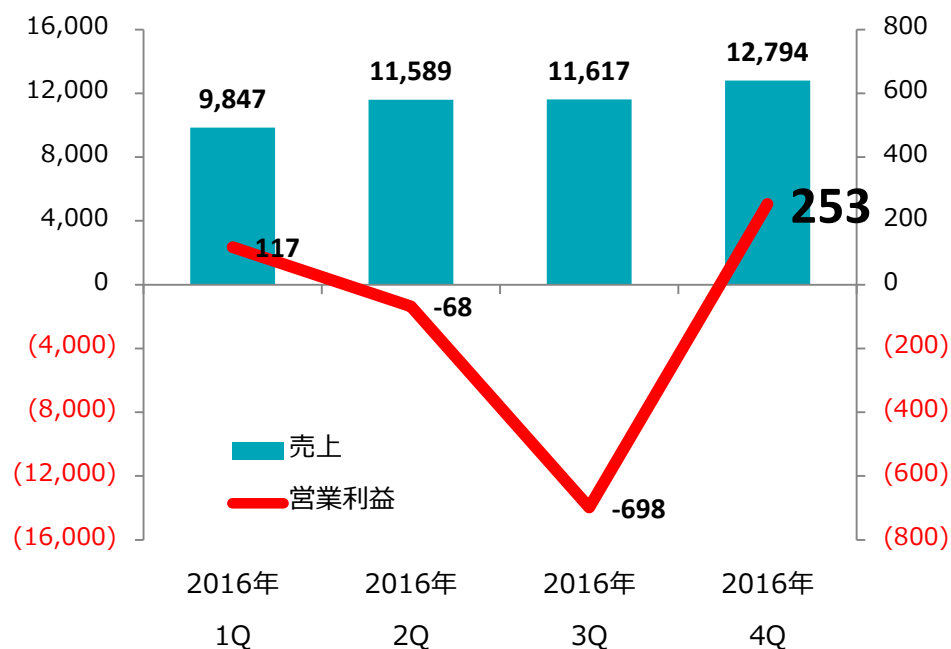
3.

運営体制の再構築で第4四半期においては業績改善

>> 営業利益連結で2.8億円のプラス

2016年四半期毎業績推移

(単位：百万円)	2016年 第1四半期	2016年 第2四半期	2016年 第3四半期	2016年 第4四半期
売上高	9,847	11,589	11,617	12,794
営業利益	117	▲68	▲698	252
経常利益	98	▲71	▲702	239
当期純利益	59	▲93	▲1,131	253



↑
第3四半期における営業損失計上はあるものの第4四半期においては貸倒引当率の大幅な改善等により業績は改善。

2016年12月期連結決算ハイライト

(単位：百万円)	2015年12月期	2016年12月期	前年同期比
売上高	33,964	45,846	1.35
営業利益	1,003	▲396	-
営業利益率(%)	3.0%	▲0.9%	-
経常利益	977	▲436	-
当期純利益	522	▲911	-
一株当たり当期純利益(円)	31.81	▲55.48	-

セグメント別業績

(単位：百万円)		2015年12月期	2016年12月期	前年同期比
■ コンテンツプラットフォーム事業	売上高	12,003	15,761	1.31
	営業利益	899	928	1.03
■ コミュニケーションネットワーク事業	売上高	21,960	30,086	1.37
	営業利益	678	▲614	-

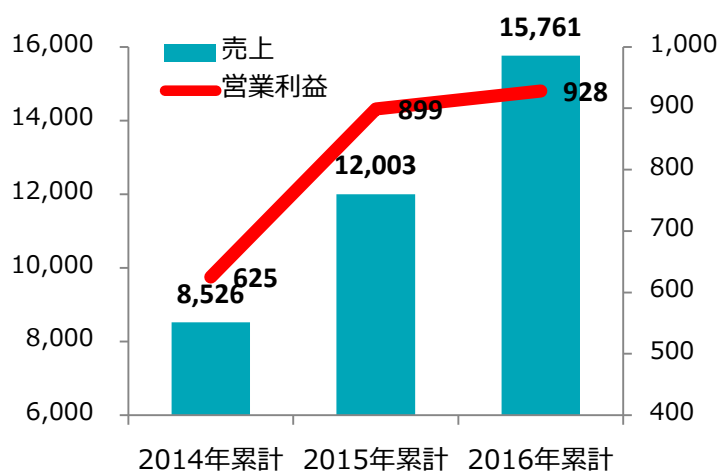
■ コンテンツプラットフォーム事業

契約者数を伸ばすフェーズで、獲得コスト等の販管費は増加するものの、サービス認知向上等により契約者は大幅増で増収増益。

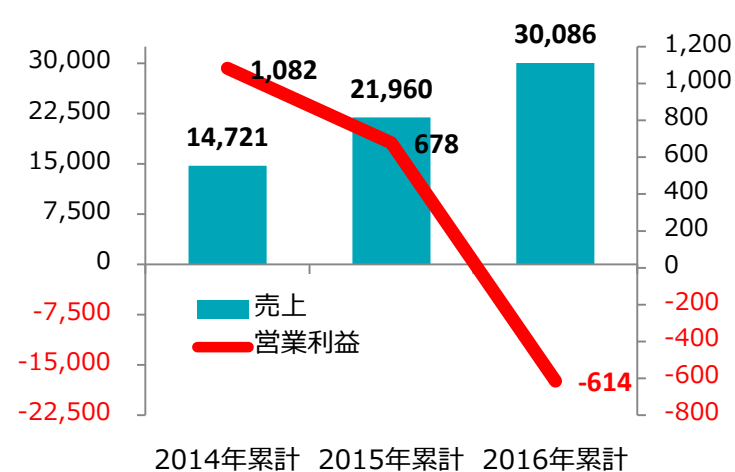
■ コミュニケーションネットワーク事業

第3四半期に過去の個人向け債権を中心とする未回収見込金額に対応する貸倒引当金を追加計上し、また棚卸資産評価損および主にソフトウェアにかかる減損損失が生じ、特別損失を計上したことが影響で増収ながら減益。

コンテンツプラットフォーム事業



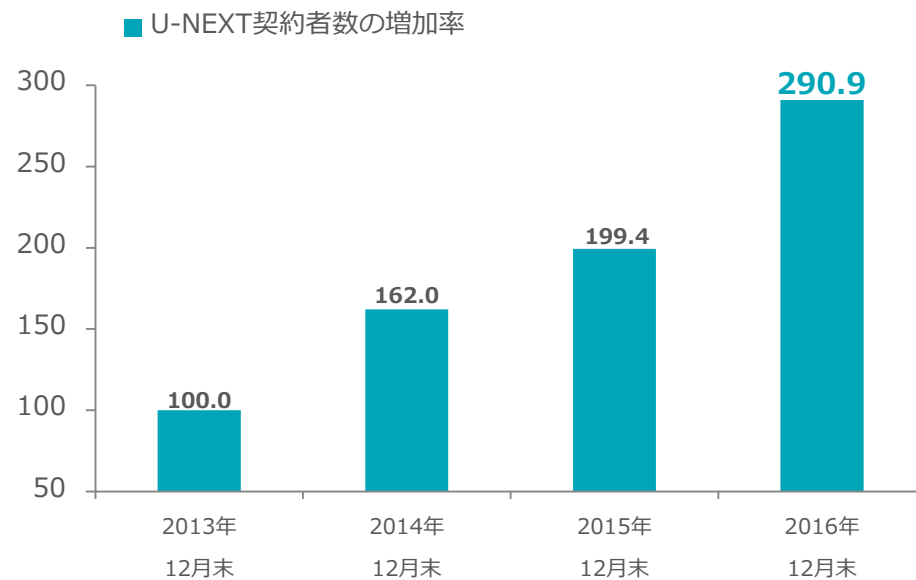
コミュニケーションネットワーク事業



各セグメントに配分していない全社費用は含まれておりません。

「U-NEXT」契約者数の増加率

(単位：%)

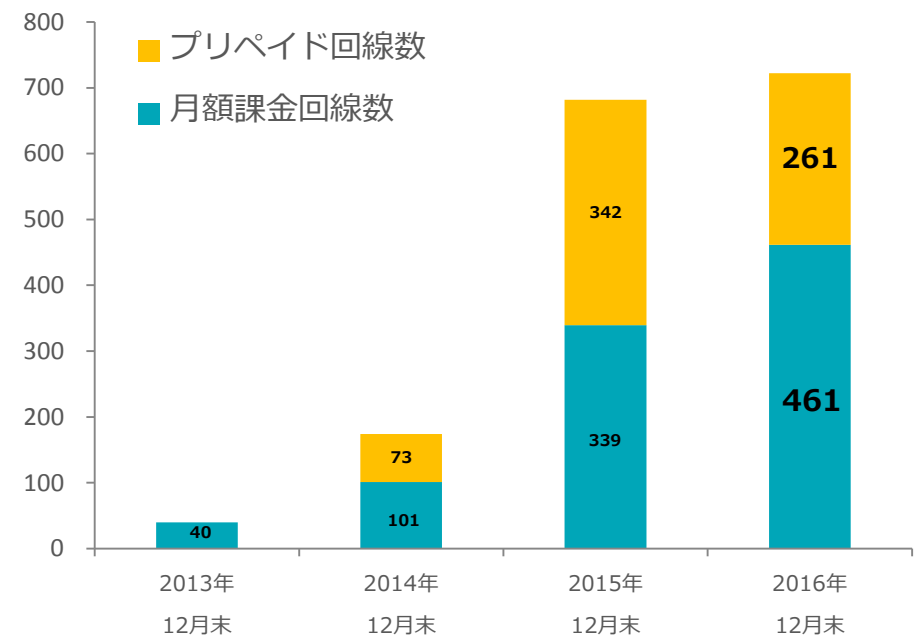


※2013年12月末を100%として算出しております。

「U-NEXT」契約者数 3年間で**2.9**倍
 昨年比でも**46**%増

「U-mobile」総契約回線数

(単位：千人)



「U-mobile」月額課金回線数 3年間で約**11.6**倍

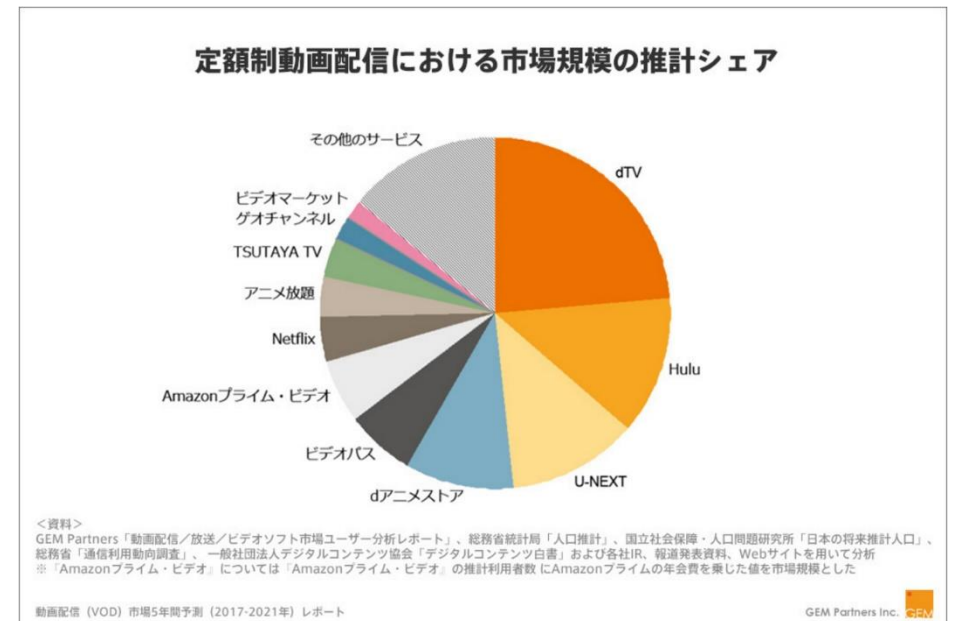
2016年の市場規模は前年の16.0%増 U-NEXT定額制動画配信サービスシェアで第3位

【1】 動画市場はさらに拡大

⇒GEM Partners調べでは2016年の動画配信市場の規模は前年に比べて16.0%増えており、一般社団法人デジタルコンテンツ協会が発表した2015年の市場規模1,410億円を元に算出すると、1,636億円まで拡大。

【2】 定額制動画配信サービスで第3位

⇒同調査で定額制動画配信について、サービス別のシェアでは「U-NEXT」が3位と上位に。1位には「dTV」2位は「Hulu」。上位3社が定額制動画配信全体に占めるシェアは48.3%になるという。



引用：GEM Partners 平成29年2月8日「[動画配信(VOD)市場に関する調査結果]2016年の市場規模は前年の16.0%増 定額制動画配信市場では上位3社が48.3%のシェアを占める」
URL:https://gem-standard.com/news_releases/142

1. 2016年12月期決算について

2. **2017年12月期業績予想**

3. 連結子会社による株式会社USEN株式に対する
公開買付けの開始および経営統合について

平成29年2月13日、当社は「連結子会社（株式会社U-NEXT SPC1）による株式会社USEN株式（証券コード：4842）に対する公開買付けの開始及び経営統合に関する基本合意書締結に関するお知らせ」を公表しております。

そのため業績予想数値は、当該公開買付け及び経営統合の影響を反映したもので開示すべきと考えておりますが、同プレスリリースに記載のとおり、当該公開買付け及び経営統合による当社の連結業績への影響は現在精査中であり連結業績予想を本日お知らせすることができません。

連結業績予想につきましては、確定次第速やかにお知らせいたします。

1. 2016年12月期決算について

2. 2017年12月期業績予想

3. 連結子会社による株式会社USEN株式に対する
公開買付けの開始および経営統合について

Section.1本件の経緯及び目的

当社とUSENの関係について



当社の事業沿革

- USENの個人向けコンテンツ配信事業の将来の柱として、2007年6月にテレビ向け有料映像配信サービスである「U-NEXT事業」として開始
- 2010年12月にCP事業とCN事業の両事業を引き継ぎUSENから独立
- 宇野康秀氏の経営の下、独自に事業成長を実現し、東証一部へ上場

- 2001年3月 : 光ファイバーによるブロードバンド通信サービス開始
- 2005年10月 : NTT東日本のブロードバンド通信サービス「フレッツ」の販売取次を開始
- 2006年4月 : NTT西日本のブロードバンド通信サービス「フレッツ」の販売取次を開始
- 2007年6月 : テレビ向け有料映像配信サービス「GyaO NEXT」の事業開始
- 2009年2月 : U'sブロードコミュニケーションズ（現当社）を設立

【以上 USEN傘下での沿革】

- 2010年12月 : USENより会社分割しU-NEXT事業及び個人向け光回線等の販売代理事業を承継
- 2013年5月 : MVNOサービス「U-mobile*E」を提供開始
- 2014年12月 : 東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
- 2015年2月 : NTT東及びNTT西より光アクセスサービスの卸売を受け「U-NEXT光」を提供開始
- 2015年9月 : 東芝より電子書籍サービス「Book Place」を事業承継
- 2015年12月 : 東京証券取引所市場第一部へ市場変更



の事業沿革

- 1961年6月に創業し2001年に大証ナスダック・ジャパン（現東証JASDAQスタンダード）に上場
- 2009年8月期より景気低迷による業績悪化。事業の再構築の一環として2010年12月にU-NEXTを分社化
- 2016年3月にシンジケートローンの総額借換え並びに優先株式の取得及び消却を実施しバランスシートを健全化

- 1961年6月 : 大阪有線放送として創業、2チャンネルの有線音楽放送開始
- 1987年10月 : マルチ440チャンネルステレオの有線音楽放送開始
- 2001年4月 : 大阪証券取引所ナスダック・ジャパン（現東証JASDAQスタンダード）に上場
- 2007年6月 : テレビ向け有料映像配信サービス「GyaO NEXT」事業開始
- 2009年4月 : GyaOの発行済み株式の51%をヤフーへ譲渡
- 2010年5月 : UCOM（現アルテリアネットワークス）の全株式を譲渡
- 2010年7月 : インテリジェンスの全株式を譲渡
- 2010年12月 : U-NEXT事業及びBB個人事業を会社分割によりU-NEXTに承継し、宇野康秀氏に全株式を譲渡
- 2011年7月 : USENモバイル（現スマートボックス）全株式を光通信に譲渡
- 2013年7月 : 東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ市場に上場
- 2014年3月 : オリックス等を対象に第2種優先株式を割当、50億円増資
- 2014年4月 : 格付投資情報センターより格付取得
- 2016年3月 : 第2種優先株式の取得及び償却を実施

当社の事業環境について

□両事業ともに成長市場かつ優位なポジションにいるものの、国内海外の大手企業の参入により競争環境も激化しており、安定した経営基盤を獲得し、サービス及びプロモーション力の強化に対する積極的な投資による競争力獲得が重要

コンテンツプラットフォーム(CP) 事業の競争環境

U-NEXT

大手通信事業者系

- dTV ■ ビデオパス
- UULA ■ ひかりTV

テレビ局系

- 日テレオンデマンド
- フジテレビオンデマンド
- TVer

大手ネットメディア系

- GYAO! ■ LINE
- Abema TV

海外大手資本系

- Amazonプライムビデオ
- hulu ■ NETFLIX

コミュニケーションネットワーク(CN) 事業の競争環境



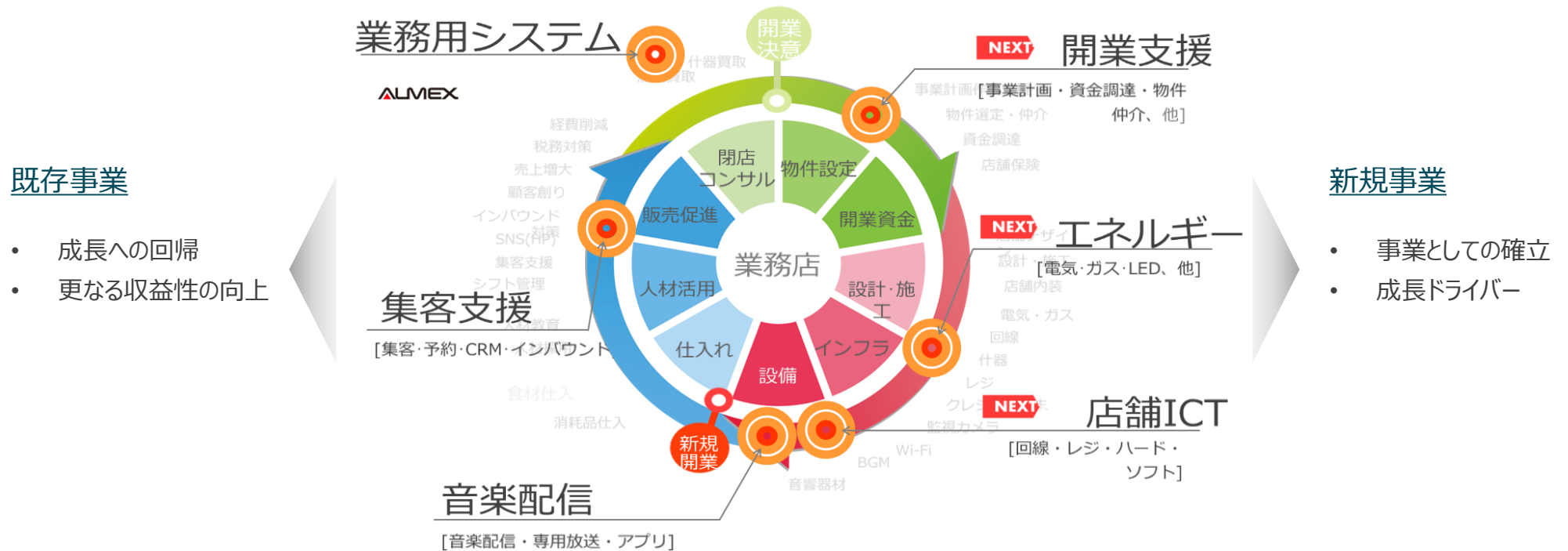
- OCNモバイルONE ■ IIJmio
- 楽天モバイル ■ UQ mobile
- Y! mobile ■ mineo byケイオプティコム
- FREETEL ■ NifMo
- LINE mobile ■ DMM mobile
- BIGLOBE SIM ■ DTI SIM

大手資本参入による競争環境激化

USENの事業環境について

- 国内で圧倒的なシェアを持つ音楽配信事業や業務用システム事業を中心に、安定的なキャッシュフロー創出力と健全な財務基盤があるものの、今後の成長ドライバーとなる既存事業育成や新規事業創出が重要

店舗向けSolution Platformの確立



想定するシナジーについて



Section.2 本件スキーム概要

本件ストラクチャーの概要

■ 本件において実施する主な取引

- 当社においてSPC設立（SPCにてTOB資金を銀行借り入れにより調達）
- SPCにてUSENに対してTOB実施により株式取得し非上場化
- 当社とUSEN双方にて会社分割による新設会社を設立し、既存事業を承継
- 当社とSPCを合併した後、合併法人とUSENを合併することで持株会社体制に移行
- 新持株会社傘下に、当社及びUSENの各事業を子会社として配置

本件完了後の組織体制概要

USEN-NEXT HOLDINGS（東証1部上場）（*）				
グループ経営戦略		グループ経営管理		
USEN-MEDIA（*）	ALMEX	USEN	USEN-NETWORKS（*）	U-NEXT
レストランメディア事業	レジャーホテルシステム事業	業務用音楽配信事業	法人向け通信事業	映像配信事業
ウェディング事業	病院システム事業	個人向け音楽配信事業	個人向け通信事業	個人向け音楽放送事業
その他集客メディア事業	ビジネスホテルシステム事業	業務店向けソリューションサービス		書籍配信事業
	イノベーション事業	エネルギーサービス		

（*）は仮称となります

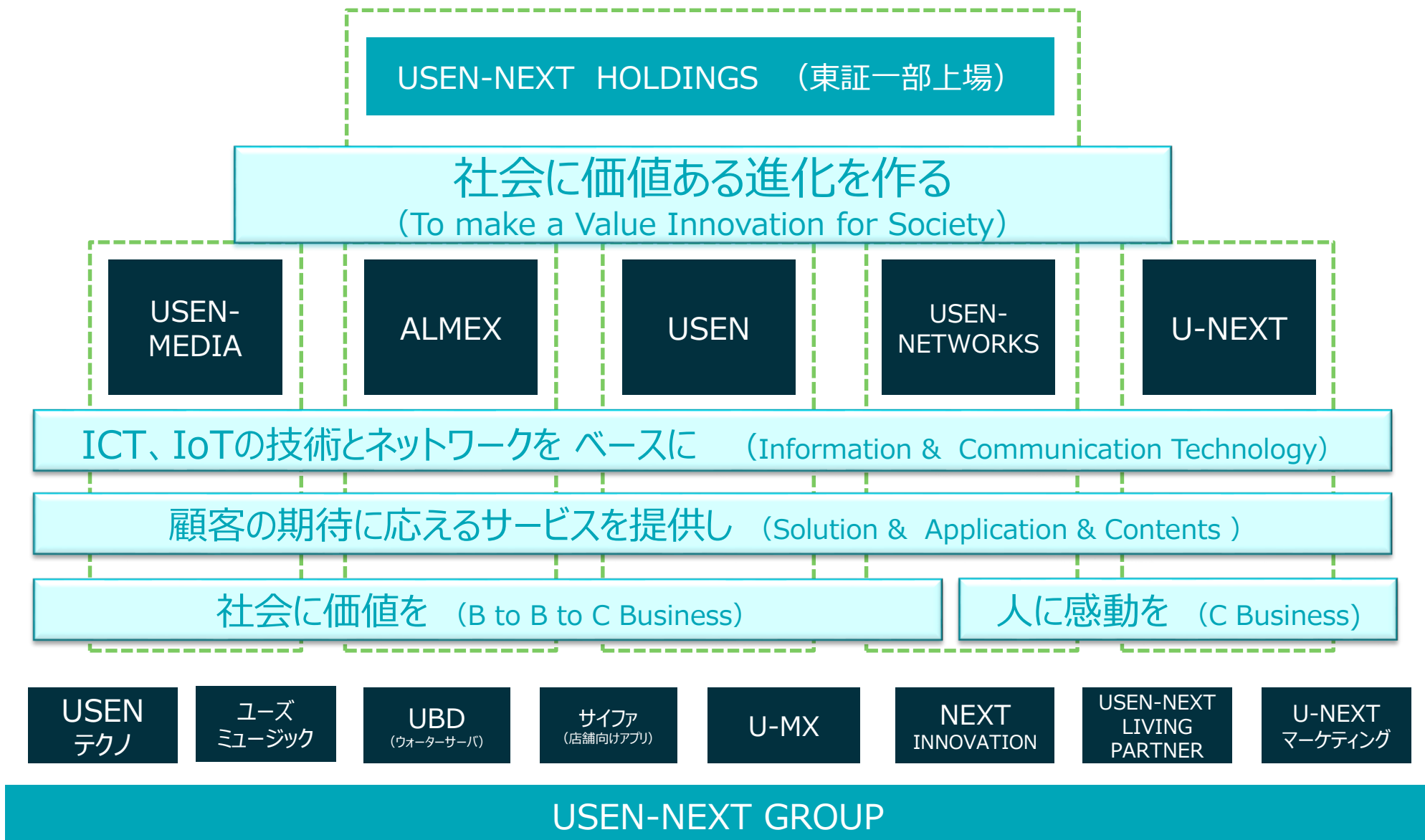
上場維持の見込みについて

- 本件終了後も、当社株式は引き続き、東京証券取引所市場第一部に上場
- 本件経営統合後の当社が実質的な存続会社でないと認定した場合、東京証券取引所より、実質的存続性の喪失（不適當な合併等）に係る猶予期間入りが見込まれる旨公表
- 猶予期間に入った後も当社株式の上場は引き続き維持
- 猶予期間内に当社株式が東証一部の上場審査基準に準じた基準に適合すると認められることが必要

今後のスケジュール

2017年2月13日（月）	本件に係る取締役会決議、案件公表
2017年2月14日（火）	公開買付期間開始（30営業日）
2017年3月28日（火）	公開買付期間終了
2017年3月29日（水）	公開買付結果プレスリリース
2017年4月4日（火）	決済の開始日
2017年6月中旬（予定）	本経営統合に係る最終契約締結
2017年7月中旬（予定）	各社臨時株主総会における本経営統合に係る最終契約の承認 (USEN株主総会では株式併合の承認決議も実施)
2017年12月1日（金）	本経営統合に係る効力発生

Mission & Strategy



「USEN-NEXT HOLDINGS」「USEN-MEDIA」「USEN-NETWORKS」は仮称となります

将来見通しに対する注記事項

本資料に記載されている意見や予測などは、資料作成時点での当社の判断であり、リスクや不確実性を含んでいるため、その情報の正確性、完全性を保証または約束するものではありません。